

2019年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)



2018年8月6日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名) 北橋 俊次 TEL 03 - 3817 - 7619
 四半期報告書提出予定日 2018年8月6日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	116,398	△ 5.7	6,607	1.6	6,756	1.4	5,119	1.2
2018年3月期第1四半期	123,405	2.4	6,504	△ 12.4	6,660	△ 1.9	5,059	8.0
(注) 包括利益	2019年3月期第1四半期		6,097 百万円(3.6%)		2018年3月期第1四半期		5,887 百万円(19.9%)	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	17.94	—
2018年3月期第1四半期	17.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
2019年3月期第1四半期	396,428	114,126	28.8	
2018年3月期	418,422	112,031	26.8	
(参考) 自己資本	2019年3月期第1四半期	114,066 百万円	2018年3月期	111,971 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	14.00	14.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,700	2.0	13,800	2.7	13,300	△ 2.9	9,000	△ 9.0	31.53
通期	570,000	8.2	28,500	3.2	27,500	7.1	18,000	1.0	63.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	286,013,910 株	2018年3月期	286,013,910 株
2019年3月期1Q	567,368 株	2018年3月期	567,344 株
2019年3月期1Q	285,446,554 株	2018年3月期1Q	285,903,234 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数および当第1四半期における期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2018年5月10日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 日付の表示方法の変更

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 2019年3月期第1四半期の個別業績	9
(2) 個別財務諸表	10
4. 補足情報	13
四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、緩やかな回復が続いているものの、景気の先行きには下振れリスクの高まりに留意する必要があります。

建設業界におきましては、住宅建設は横ばいで推移していますが、公共投資は底堅く、民間設備投資は緩やかに増加し、全体としては堅調に推移しました。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は売上高 116,398 百万円（前年同四半期比 5.7%減）、営業利益 6,607 百万円（前年同四半期比 1.6%増）、経常利益 6,756 百万円（前年同四半期比 1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 5,119 百万円（前年同四半期比 1.2%増）となりました。高水準であった海外の建設売上高が一巡したことなどにより売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、売上総利益が増加したことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも増益となりました。

当第1四半期累計期間の個別建設受注実績および個別建設受注高予想に関する定性的情報等は、次のとおりです。

当四半期までの個別建設受注高は、国内建築、海外で順調に受注を確保できたことから、前年同四半期比 75.4%増加し、1,371 億円となりました。通期の見通しにつきましては、2018 年 5 月 10 日に公表いたしました予想から変更はなく、国内土木 1,700 億円、国内建築 1,700 億円、海外 1,500 億円、合計 4,900 億円を予定しております。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、13 ページをご参照下さい。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントを「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」の3つの区分に変更いたしました。

また、前年同四半期比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(国内土木事業)

手持工事の順調な進捗などにより売上高は 455 億円（前年同四半期比 14.9%増）となり、セグメント利益は 34 億円（同 56.6%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期に比べ 170 億円減少したものの、海上大型工事を受注し 351 億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は 336 億円（前年同四半期比 3.6%減）となり、セグメント利益は 12 億円（同 56.4%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官庁工事、民間工事とも順調に受注を確保したことにより前年同四半期に比べ 210 億円増加し、463 億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は 356 億円（前年同四半期比 24.2%減）となり、セグメント利益は 17 億円（同 48.4%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、香港で複数の大型工事を受注したことなどにより前年同四半期に比べ 549 億円増加し、555 億円となりました。

(その他事業)

売上高は 20 億円（前年同四半期比 15.1%減）となり、セグメント利益は 1 億円（同 22.9%減）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、8 ページをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当社グループの総資産は、売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ219億円減少し、3,964億円となりました。負債については、手形支払の現金化による支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ240億円減少し、2,823億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ43億円増加し、718億円となりました。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ20億円増加し、1,141億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は引き続き緩やかに回復するものの、貿易摩擦や貿易紛争の激化、地政学リスク、政治的な不確実性の高まりなどによる世界経済への影響などに留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果もあって底堅く推移することが見込まれ、民間投資は企業収益の改善などを背景に増加していくことが期待されます。一方で、資機材不足や労務の逼迫などによる建設コストの上昇が懸念されます。

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに進捗しており、現時点において2018年5月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	65,706	64,649
受取手形・完成工事未収入金等	192,719	168,381
未成工事支出金等	16,880	19,167
たな卸不動産	3,873	3,896
未収入金	31,366	30,160
その他	3,239	4,986
貸倒引当金	△831	△730
流動資産合計	312,954	290,513
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,720	33,726
その他(純額)	44,669	44,163
有形固定資産合計	78,390	77,890
無形固定資産		
	1,400	1,357
投資その他の資産		
投資有価証券	18,097	20,454
退職給付に係る資産	2,413	2,492
その他	6,343	4,898
貸倒引当金	△1,199	△1,193
投資その他の資産合計	25,655	26,650
固定資産合計	105,446	105,898
繰延資産	21	16
資産合計	418,422	396,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,446	104,900
電子記録債務	12,883	9,288
短期借入金	25,138	31,437
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,551	1,082
未成工事受入金	44,527	44,549
引当金	5,296	3,718
その他	38,142	41,864
流動負債合計	268,986	246,841
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	12,354	10,399
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
引当金	86	116
退職給付に係る負債	491	497
その他	792	768
固定負債合計	37,404	35,461
負債合計	306,391	282,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	54,247	55,364
自己株式	△326	△326
株主資本合計	102,757	103,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,434	5,466
繰延ヘッジ損益	26	△92
土地再評価差額金	3,910	3,910
為替換算調整勘定	△160	△134
退職給付に係る調整累計額	1,002	1,042
その他の包括利益累計額合計	9,213	10,191
非支配株主持分	59	59
純資産合計	112,031	114,126
負債純資産合計	418,422	396,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高		
完成工事高	121,167	114,579
開発事業等売上高	2,237	1,818
売上高合計	123,405	116,398
売上原価		
完成工事原価	110,965	104,267
開発事業等売上原価	1,789	1,239
売上原価合計	112,754	105,507
売上総利益		
完成工事総利益	10,202	10,311
開発事業等総利益	448	578
売上総利益合計	10,650	10,890
販売費及び一般管理費	4,145	4,282
営業利益	6,504	6,607
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	205	334
その他	166	184
営業外収益合計	390	544
営業外費用		
支払利息	135	167
為替差損	28	212
その他	71	15
営業外費用合計	234	396
経常利益	6,660	6,756
特別利益		
固定資産売却益	47	5
子会社清算益	27	-
その他	1	0
特別利益合計	76	5
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	9	7
その他	3	1
特別損失合計	21	8
税金等調整前四半期純利益	6,715	6,753
法人税、住民税及び事業税	932	707
法人税等調整額	722	926
法人税等合計	1,654	1,633
四半期純利益	5,060	5,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,059	5,119

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	5,060	5,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830	1,031
繰延ヘッジ損益	△54	△119
為替換算調整勘定	△43	25
退職給付に係る調整額	94	39
その他の包括利益合計	826	977
四半期包括利益	5,887	6,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,883	6,097
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項なし。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示している。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	39,486	34,882	47,019	121,388	2,016	123,405	—	123,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	0	—	171	391	563	△ 563	—
計	39,658	34,882	47,019	121,560	2,407	123,968	△ 563	123,405
セグメント利益	2,181	2,962	1,191	6,335	167	6,503	0	6,504

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	45,490	33,622	35,617	114,730	1,667	116,398	—	116,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	0	—	84	376	460	△ 460	—
計	45,574	33,623	35,617	114,815	2,043	116,858	△ 460	116,398
セグメント利益	3,416	1,292	1,768	6,477	129	6,606	0	6,607

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、従来報告セグメントとして区分していた「国内開発事業」は重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としている。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載している。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2019年3月期第1四半期の個別業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	110,780	△ 4.7	6,225	0.6	6,411	0.9	4,831	0.3
2018年3月期第1四半期	116,254	1.9	6,186	△ 8.5	6,356	3.8	4,816	15.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	16.93	—
2018年3月期第1四半期	16.85	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	382,861	102,103	26.7
2018年3月期	406,372	100,345	24.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 102,103 百万円 2018年3月期 100,345 百万円

(2)個別財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2018年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2018年6月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	60,174	58,329	1,844
受取手形	9,618	6,971	2,646
完成工事未収入金	178,155	156,686	21,468
開発事業等未収入金	30	29	1
販売用不動産	1,512	1,512	-
未成工事支出金	14,112	15,741	1,629
開発事業等支出金	1,792	1,792	-
材料貯蔵品	1,072	1,024	47
短期貸付金	1,140	1,110	29
未収入金	32,450	31,454	995
その他	3,103	4,660	1,556
貸倒引当金	851	752	99
流動資産合計	302,313	278,563	23,750
固定資産			
有形固定資産			
土地	31,737	31,741	3
その他(純額)	29,171	28,945	226
有形固定資産合計	60,909	60,686	222
無形固定資産	1,339	1,296	42
投資その他の資産			
投資有価証券	19,334	21,693	2,358
長期貸付金	16,102	15,554	547
その他	7,546	6,233	1,312
貸倒引当金	1,173	1,168	5
投資その他の資産合計	41,810	42,313	503
固定資産合計	104,059	104,297	238
資産合計	406,372	382,861	23,511

(単位:百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2018年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2018年6月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	15,574	9,240	6,334
電子記録債務	12,325	8,759	3,565
工事未払金	108,530	92,380	16,150
短期借入金	23,488	29,787	6,299
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
未成工事受入金	43,980	43,369	611
引当金	5,083	3,608	1,474
その他	49,864	48,351	1,513
流動負債合計	268,847	245,496	23,350
固定負債			
社債	20,000	20,000	-
長期借入金	12,354	10,399	1,954
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	-
退職給付引当金	743	761	18
役員株式給付引当金	86	116	29
その他	316	303	13
固定負債合計	37,180	35,260	1,919
負債合計	306,027	280,757	25,270
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	-
資本剰余金	18,386	18,386	-
利益剰余金	43,482	44,311	829
自己株式	326	326	0
株主資本合計	91,993	92,822	829
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,434	5,465	1,031
繰延ヘッジ損益	7	94	101
土地再評価差額金	3,910	3,910	-
評価・換算差額等合計	8,351	9,281	929
純資産合計	100,345	102,103	1,758
負債純資産合計	406,372	382,861	23,511

四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	増減金額
売上高			
完成工事高	116,067	110,708	5,359
開発事業等売上高	187	72	114
売上高合計	116,254	110,780	5,473
売上原価			
完成工事原価	106,180	100,581	5,599
開発事業等売上原価	106	28	77
売上原価合計	106,287	100,609	5,677
売上総利益			
完成工事総利益	9,886	10,127	240
開発事業等総利益	80	43	37
売上総利益合計	9,967	10,170	203
販売費及び一般管理費	3,781	3,945	164
営業利益	6,186	6,225	39
営業外収益			
受取利息及び配当金	278	435	156
その他	121	150	28
営業外収益合計	399	585	185
営業外費用			
支払利息	136	172	36
為替差損	28	218	190
その他	64	8	56
営業外費用合計	229	399	170
経常利益	6,356	6,411	54
特別利益			
固定資産売却益	46	3	42
保険差益	1	-	1
特別利益合計	47	3	43
特別損失			
固定資産売却損	8	-	8
固定資産除却損	9	7	1
投資有価証券評価損	3	0	2
特別損失合計	21	8	13
税引前四半期純利益	6,382	6,406	24
法人税、住民税及び事業税	904	723	180
法人税等調整額	661	851	189
法人税等合計	1,566	1,574	8
四半期純利益	4,816	4,831	15

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (17. 4. 1~17. 6. 30)	当第1四半期 (18. 4. 1~18. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %	
建	土	国内官庁	37,682	27,616	△ 10,065	△ 26.7	
		国内民間	14,538	7,538	△ 6,999	△ 48.1	
		国内計	52,220	35,155	△ 17,064	△ 32.7	
		海外	△ 577	9,900	10,478	-	
設	木	計	51,642	45,056	△ 6,586	△ 12.8	
		建	国内官庁	2,731	9,983	7,251	265.5
			国内民間	22,538	36,381	13,842	61.4
			国内計	25,269	46,364	21,094	83.5
海外	1,267		45,698	44,431	3,505.8		
事	築	計	26,537	92,063	65,526	246.9	
		合	国内官庁	40,413	37,599	△ 2,813	△ 7.0
			国内民間	37,076	43,920	6,843	18.5
			国内計	77,490	81,519	4,029	5.2
海外	689		55,599	54,910	7,963.9		
業	計	計	78,179	137,119	58,939	75.4	
		開発事業等	182	72	△ 110	△ 60.4	
		合計	78,362	137,192	58,829	75.1	

② 売上高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (17. 4. 1~17. 6. 30)	当第1四半期 (18. 4. 1~18. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %	
建	土	国内官庁	27,520	30,337	2,817	10.2	
		国内民間	9,174	12,175	3,000	32.7	
		国内計	36,695	42,512	5,817	15.9	
		海外	25,078	24,562	△ 516	△ 2.1	
設	木	計	61,774	67,075	5,301	8.6	
		建	国内官庁	4,324	4,356	31	0.7
			国内民間	29,405	28,791	△ 613	△ 2.1
			国内計	33,729	33,147	△ 582	△ 1.7
海外	20,563		10,485	△ 10,078	△ 49.0		
事	築	計	54,293	43,632	△ 10,660	△ 19.6	
		合	国内官庁	31,845	34,693	2,848	8.9
			国内民間	38,579	40,966	2,386	6.2
			国内計	70,425	75,660	5,235	7.4
海外	45,642		35,048	△ 10,594	△ 23.2		
業	計	計	116,067	110,708	△ 5,359	△ 4.6	
		開発事業等	187	72	△ 114	△ 61.3	
		合計	116,254	110,780	△ 5,473	△ 4.7	

③ 繰越高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (17. 6. 30)	当第1四半期 (18. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %	
建	土	国内官庁	165,216	146,988	△ 18,227	△ 11.0	
		国内民間	66,551	56,731	△ 9,819	△ 14.8	
		国内計	231,767	203,720	△ 28,046	△ 12.1	
		海外	135,293	343,440	208,146	153.8	
設	木	計	367,061	547,161	180,099	49.1	
		建	国内官庁	64,090	67,269	3,178	5.0
			国内民間	107,175	189,784	82,609	77.1
			国内計	171,266	257,054	85,787	50.1
海外	129,104		100,317	△ 28,786	△ 22.3		
事	築	計	300,370	357,371	57,000	19.0	
		合	国内官庁	229,307	214,258	△ 15,048	△ 6.6
			国内民間	173,726	246,516	72,789	41.9
			国内計	403,033	460,774	57,741	14.3
海外	264,397		443,757	179,359	67.8		
業	計	計	667,431	904,532	237,100	35.5	
		開発事業等	63	-	△ 63	△ 100.0	
		合計	667,495	904,532	237,037	35.5	

以上